

【テーマ②】
**科学技術イノベーションの創出と
次世代を担う持続可能な産業の振興**

1. テーマに関する説明資料
2. 意見書

令和3年8月3日

沖縄県企画部 科学技術振興課
沖縄県商工労働部 ものづくり振興課
他

第2回産業振興部会事務局説明資料
資料2-2 テーマ②に関する資料

**3-(5) 科学技術イノベーションの創出と
次世代を担う持続可能な産業の振興**

令和3年8月3日

沖縄県	企画部	科学技術振興課
沖縄県	商工労働部	ものづくり振興課

3-(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

・素案の科学技術に係る施策等は「10年後の沖縄のあるべき姿」をテーマに、大学等の関係機関[※]と計5回の会議で検討を重ねてきた。

■目指すべき姿：科学技術イノベーションにより、「①産業の振興、②社会課題の解決」を両立

■主要指標(案)：大学等の特許権実施許諾等件数

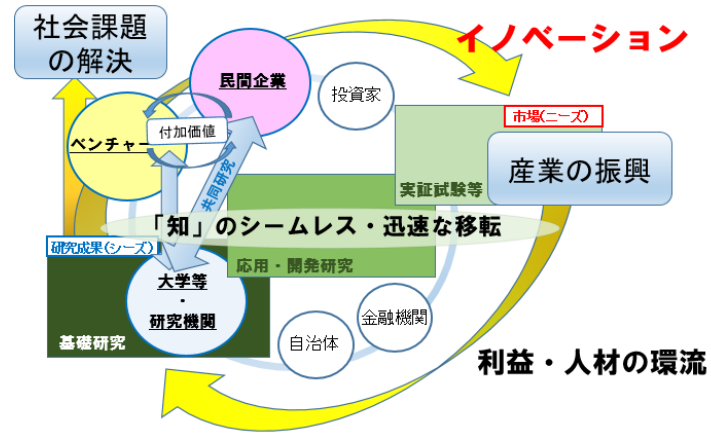
※大学等の関係機関：OIST、琉大、名桜大、沖縄高専、科技センター

3-(5)-ア 沖縄科学技術大学院大学等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

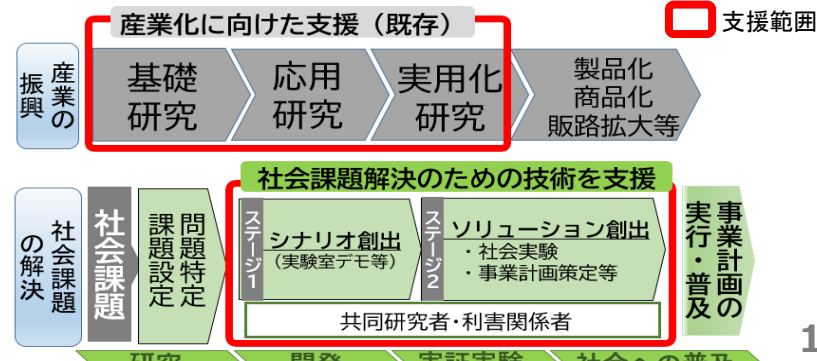
施策／概要

- ① 沖縄科学技術大学院大学等を核とした共同研究の推進
 - ・オープンイノベーションを促進させ、イノベーションの創出につなげていくため、共同研究を推進する。
- ② 研究成果等の知的財産化・技術移転の推進
 - ・優れた研究開発成果を産業につなげていくため、知的財産権制度の活用及び技術移転を推進する。
- ③ 大学発ベンチャー等の創出促進
 - ・研究開発成果等を実用化や事業化に効率良く繋げるために重要な役割を担う大学発ベンチャー等の創出を促進する。
- ④ 社会課題解決型プロジェクトの創出支援
 - ・科学技術を活用した「社会課題解決」を促進するため、社会課題解決型プロジェクトの創出を支援する。
- ⑤ 沖縄イノベーション特別地区等を核としたイノベーション創出拠点の形成
 - ・これまでに集積してきた知的・産業クラスターの機能面を拡充させ、イノベーションの創出拠点の形成に取り組む。

【イメージ図】イノベーション・エコシステム



【イメージ】新たな振興計画における支援



3-(5)-ア 沖縄科学技術大学院大学等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

施策名	これまでの取組	課題	今後の方向性（案）
<p>① 沖縄科学技術大学院大学等を核とした共同研究の推進</p> <p>【成果指標】 大学等における共同研究実施件数</p>	<p>【現行計画：施策】知的・産業クラスター形成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等を核とした先端的な共同研究の推進、先端医療技術の研究基盤構築 	<ul style="list-style-type: none"> OIST等と企業とが連携した共同研究等の促進による、研究成果活用の更なる活性化が必要である。 これまでに構築した研究ネットワークの充実・強化や生物資源の更なる活用が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携による事業化を見据えた共同研究の取組 各ステージに応じた支援 先端医療や感染症等、産業化に向けた支援や喫緊の課題となっている分野への重点的な支援
<p>② 研究成果等の知的財産・技術移転の推進</p> <p>【成果指標】 県内からの特許等出願件数</p>	<p>【現行計画：施策】研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県試験研究評価システムによる重点研究課題等の選定 県立試験研究機関職員の技術研修や国際学会への派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。 研究員のキャリア・スキルの上昇や県立試験研究機関が重点的に取り組む課題を選定し、研究を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 重点研究課題を設定した研究の推進 産業界と連携した研究開発強化 技術研修及び国際学会派遣の継続実施
<p>③ 大学発ベンチャー等の創出促進</p> <p>【成果指標】 大学発ベンチャー等創出数 宇</p>	<p>【現行計画：施策】知的・産業クラスター形成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新産業の創出が期待される、産学連携による共同研究開発等への支援 ベンチャー企業等による、研究開発・事業化の取組に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 応用研究から実用化における研究や事業化リスクの低減を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャーの起業を見据えた大学等の研究に対する研究マネジメント 応用研究、開発研究の支援及び事業化に向けたハンズオン支援
<p>④ 社会課題解決型プロジェクトの創出支援</p> <p>【成果指標】 大学等発社会課題解決型プロジェクトの応募件数</p>	<p>新たな取組</p> <p>※ は新たな取組を示す。</p>	<p>新たな取組</p> <p>(現状) 沖縄の社会的特殊事情等に対応した研究が社会実装されていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決プロジェクトの創出支援（大学等が社会課題に関心を示し、外部の関係者と連携して研究プロジェクトを提案する仕組み・体制を構築）
<p>⑤ 沖縄イノベーション特別地区等を核としたイノベーション創出拠点の形成</p> <p>【成果指標】 大学等の共同研究の受け入れ金額</p>	<p>【現行計画：施策】研究開発・交流の基盤づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> OIST周辺環境の整備、究機関や企業の集積拠点整備、国際的な研究交流等 インキュベーション施設として沖縄ライフサイエンス研究センターの供用開始（H25） 	<ul style="list-style-type: none"> OIST等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及び企業等の集積を図る必要がある。 国内・海外にある研究機関との研究ネットワークの基盤を構築（国際的な研究拠点としての地位確立）する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄イノベーション特別地区等を活用し、国内外からスタートアップ企業及び起業家を誘致 健康医療拠点の形成と連携し、イノベーション・エコシステムの形成に資する共同研究等を支援

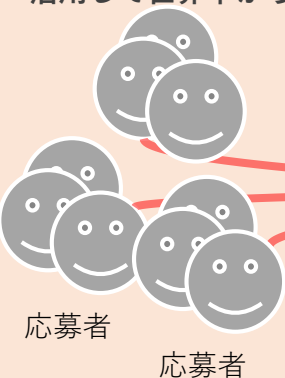
【参考①】 沖縄イノベーション特別地区（案）について

沖縄イノベーション特別地区（案）

1. OISTを核とし、琉球大学や沖縄工業高等専門学校等とも緊密に連携した国際的なイノベーション・エコシステムの構築に向けて、国内外からスタートアップ企業及び起業家を誘致するため、沖縄イノベーション特別地区（税制優遇、規制緩和等）を指定する。
2. 沖縄県は、市町村、OIST等、経営者・技術者・投資家等の専門家を委員とする審査会を設置し、スタートアップ企業及び起業家の申請書・実施計画を審査。
 - (1) 対象分野：ディープテック
 - (2) 対象地域：沖縄県内を対象に地域を指定

沖縄県がOISTのネットワークを活用して世界中から公募

沖縄イノベーション特別地区（イメージ）



沖縄県が設置する審査会にて
OIST、琉大、高専等を交え審査

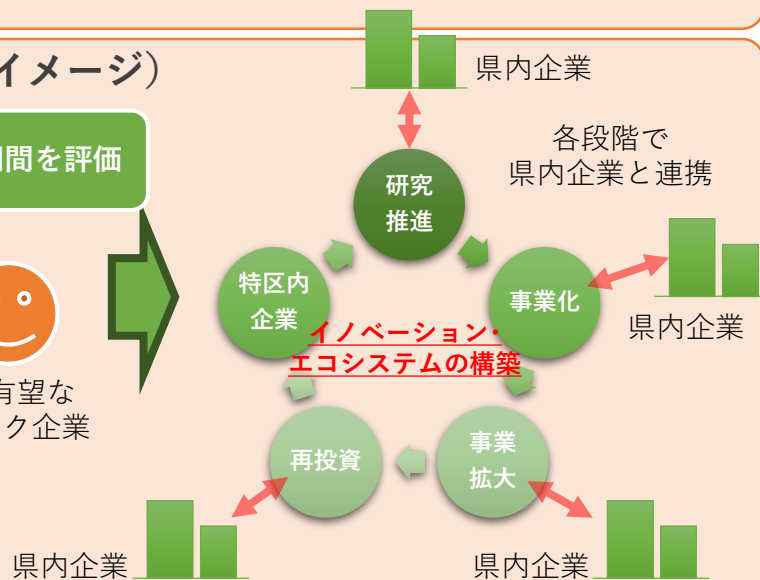


事業期間を評価

認定された有望な
ディープテック企業

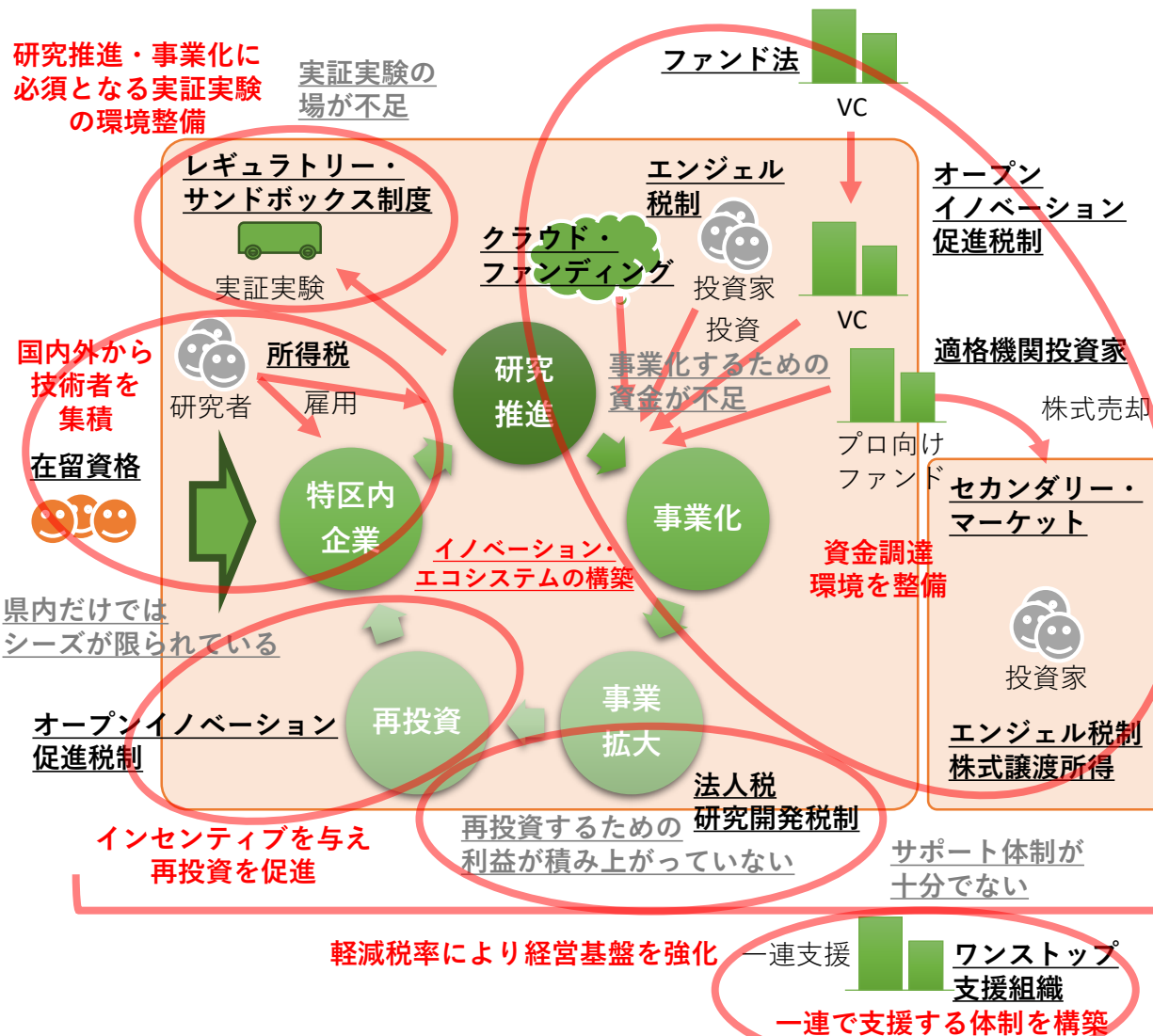


National Institute of Technology, Okinawa College



【参考②】 沖縄イノベーション特別地区（案）について

国と調整中



■ 取組

それぞれの課題、各段階において支援体制を構築。
網羅的に一連の支援を行う事で、イノベーション・エコシステムの円滑な循環を促す。
(下線部を税制として要望)

- 【技術者】 在留資格の要件緩和
被雇用者の所得税軽減
- 【実証実験】 レギュラトリー・サンドボックス制度の権限委譲
- 【資金調達】 クラウド・ファンディングの規制緩和
ファンド法の規制緩和
オープンイノベーション促進税制の要件緩和
適格機関投資家の要件緩和
セカンダリー・マーケットの創設
エンジェル税制の要件緩和
株式譲渡所得税の軽減
- 【経営基盤】 法人税の軽減
研究開発税制の拡充
- 【再投資】 オープンイノベーション促進税制の拡充と要件緩和
- 【支援体制】 ワンストップ支援組織の設置
- 【その他】 上記の税制優遇で生じる地方税の減収相当額を地方交付税で補填

→ イノベーション・エコシステムの循環

【参考③】 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業について

<事業概要>

大学等の研究シーズの効率的な事業化を促進するため、これまでに構築した科学技術イノベーションシステムをより効果的に機能させ、大学等や企業等の研究シーズと企業ニーズのマッチングや共同研究を支援する。

【事業期間：平成27年度～令和3年度】

R3年度実施内容

《委託》①出口志向型研究支援の推進

- コーディネーターの配置（研究に対する支援を実施）
- 企業ニーズを踏まえた共同研究への支援（対象：大学等）

《補助》②事業化に向けた共同研究の促進

- ①事業の研究成果を活用した共同研究への補助（対象：企業）
- ①事業配置コーディネーターによる共同研究への支援

事業費：204百万円（うち国費：158百万円）

事業実施の目的・効果

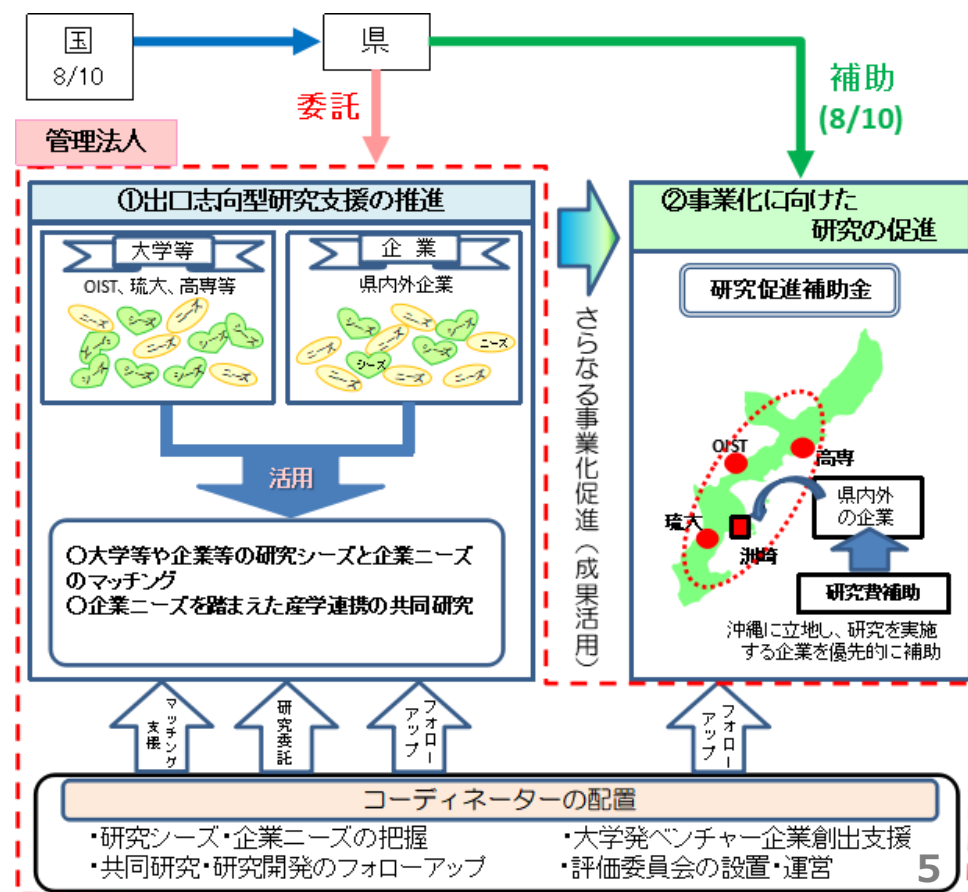
【目的】

これまでに構築した科学技術イノベーションシステムを効果的に機能させることにより、大学等の研究シーズの効率的な事業化を促進することができ、より一層OIST、琉大、沖縄高専等を核とした「知的・産業クラスター」の形成を図ることができる。

【R3年度成果目標】

1. 大学等と企業の共同研究（出口志向型）の支援実施
2. 1. で実施した共同研究の成果を踏まえた事業化に向けた企業等の研究開発の支援実施

<イメージ図>



3-(5)-イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

目指す姿

バイオテクノロジーを活用した産業化の促進に取り組むことにより、高付加価値産業である健康・医療分野のバイオ産業が根付き、県民所得向上につながる。

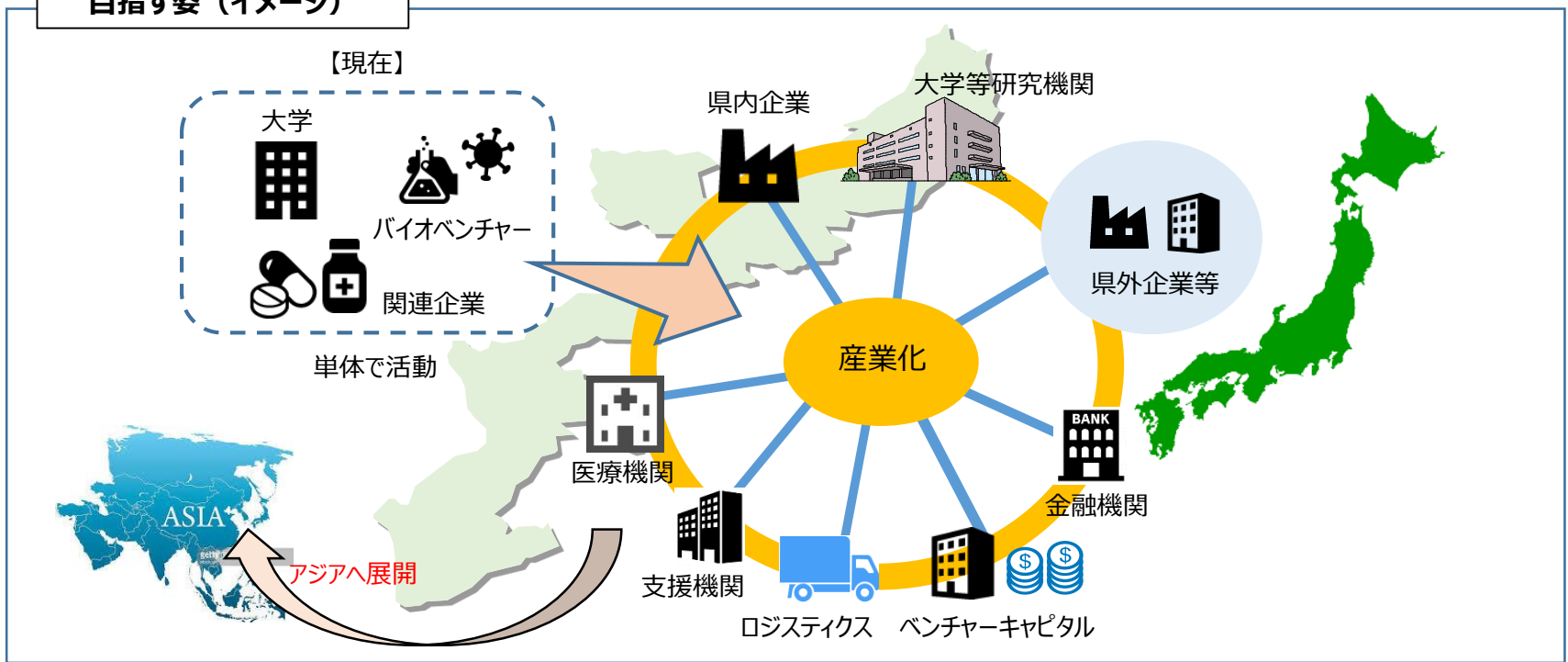
成果指標（案）

- ① バイオベンチャー企業数
- ② 臨床試験等実施件数（累計）
- ③ バイオ関連企業等の企業数

施策（概要）

- ①**企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進**
 - 本県の生物資源等を生かした医薬品、機能性食品等の研究開発を推進し、バイオベンチャー企業等を集積する
 - バイオ関連企業等のネットワークを構築し、研究開発から事業化までのバリューチェーンの構築に取り組む
 - 大学等と連携し、バイオ・医療関連産業の人材育成に取り組む
- ②**先端医療分野における実用化の促進**
 - 実用化を見据えた研究開発や臨床試験等の支援に取り組む
- ③**健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成**
 - 健康・医療分野の産業拠点の整備に取り組む

目指す姿（イメージ）



3-(5)-イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

これまでの取組

施策①

企業集積

- ✓ インキュベーション施設の整備・運営
- ① 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター
- ② 沖縄バイオ産業振興センター



健康食品の産業競争力強化

- ✓ 県産健康食品のブランド化の取組に対する補助
- ✓ 業界団体の取組及びブランド確立に必要な専門的支援

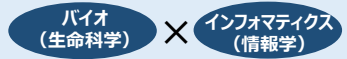


医療機器

- ✓ 医療機器の開発や医療機器に精通するビジネス人材の育成
- ✓ 国内外の医療機器関係企業・団体とのネットワーク構築

人材育成

- ✓ バイオ関連情報処理技術者（次世代バイオインフォマティクスの育成
- ✓ 臨床培養士の育成プログラム作成



施策②

再生医療

- ✓ 細胞の大量培養技術等の開発
- ✓ 細胞ストック構築と、ストックした細胞のカタログ化による産業利用の促進
- ✓ 再生医療の治験実施体制の構築



成果

インキュベーション施設利用企業数累計（H24年度～R2年度）

- ① 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター 27社
- ② 沖縄バイオ産業振興センター 41社
- ③ 合計 68社

沖縄県産健康食品ブランド WELLNESS OKINAWA JAPAN

- ① 機能的価値 (ヒト試験等)
- ② 安心・安全
- ③ 情緒的価値



医療機器

- ✓ 医療機器開発人材育成プログラム等のセミナー受講者数 155名（R1年61名、R2年94名、R3これから実施予定）
- ✓ 県委託企業と国外企業が包括連携協定を締結 2件

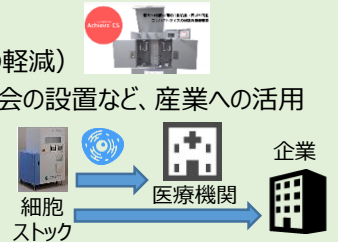
人材育成

- ✓ バイオインフォマティクス育成研修 実施回数 3回（R1年、R2年実施、R3実施中） 参加人数 137人（R1年62人、R2年75人）

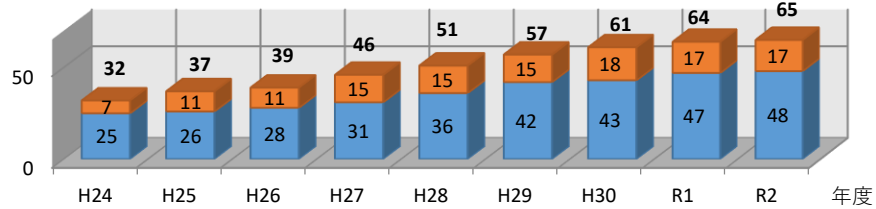


再生医療の技術基盤等の構築

- ✓ 細胞大量培養装置の開発（製造コストの軽減）
- ✓ 細胞ストック及び産業利用倫理審査委員会の設置など、産業への活用を目的とした細胞原料等供給体制の構築
- ✓ 再生医療に係る治験実施体制の構築による開発基盤の強化



バイオ関連企業数の推移 32社（平成24年）⇒65社（令和2年） ■ 県内企業数 ■ 県外企業の沖縄研究所



3-(5)-イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

課題

今後の方向性

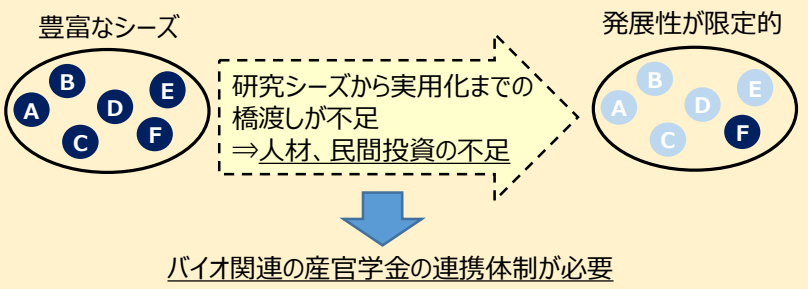
施策①

実用化への橋渡し
シーズを豊富に有するも、それらを産業化へ繋げるための機能が不足しており、発展性が限定的

連携体制の構築
事業化促進にあたり、企業と研究機関、医療機関、行政が連携して研究開発・事業化に取り組むための体制整備が必要

民間資金の不足
県内にライフサイエンス分野に精通した投資家が不足しており、また、県外VC等と接する機会も多くない

人材の不足
研究開発を担う人材やビジネス人材などが限られており、新卒の理系人材の多くが県外へ流出しているため、人材の確保及び育成が必要



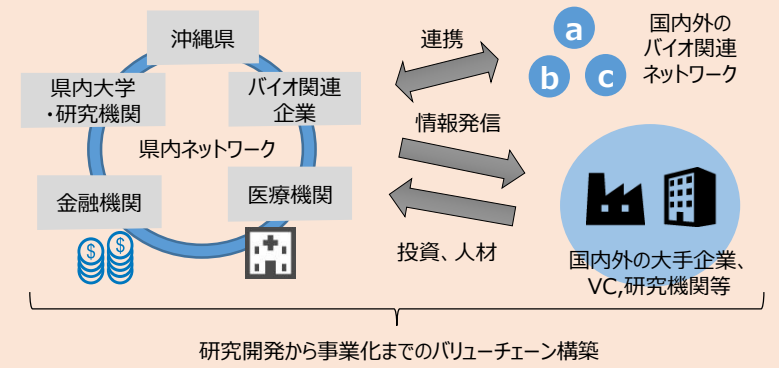
施策②

- 事業化に向け、ステージに合わせた施設が必要
- 企業集積の牽引役となるインキュベーション施設等の老朽化
 - 研究開発型の企業が中心（事業化ステージへの移行が必要）
 - 商用生産等を目指す企業のための賃貸工場や分譲地に限りがある
 - バイオ関連産業の生産等にあたっては、クリーンルーム等の施設が必要

施策③

① 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進

- インキュベーション施設の運営
- 地域特性を活かした医薬品、機能性食品等の研究開発を推進
- バイオ関連企業や研究機関等とのネットワークを構築し、国内外のバイオ関連ネットワークと連携を図る
- 地域一体となった研究成果等の情報発信
- 人材及び民間投資を誘引する
- 研究開発から事業化までの経営支援
- バイオフィンアネーション等の人材育成・人材確保



② 先端医療分野における実用化の促進

- 再生医療等の実用化を見据えた研究開発や臨床試験等の支援

③ 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成

- 研究開発から製造販売まで事業展開が可能な健康・医療・バイオ産業拠点の形成



各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
1	2	2	4	41	21	(前略)海洋バイオ分野の研究開発、ベンチャー支援等を強化し、(後略)	27行目以降の施策の箇所、海洋バイオ分野の研究開発、ベンチャー支援等を強化するための施策を盛り込んだ方が良いのでは？	21行目にて海底鉱物資源や海洋バイオについて触れています。27行目以降を見ると海底鉱物資源については言及されているものの、海洋バイオについては特段触れられていません。海洋政策センターに包含されるのかもしれませんが、どう支援していくのか明示してはどうかと思量します。	ライフサイエンス分野の基礎研究開発については、108頁21行目の「沖縄大学院大学等を核とした共同研究の推進」に含まれており、大学等の研究成果による、様々なシーズを活用した産業振興や社会実装につながる研究を推進していきたいと考えています。また、ベンチャー支援等については、施策「大学発のベンチャー等の創出促進(109頁6行目)」において、科学技術を活用したライフサイエンス分野の大学発ベンチャー等創出に向けて取り組むこととしております。	井瀧 史洋	7月9日	科学
2	2	2	4	107	26	(5)科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の復興 □産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮など、、、、	沖縄TLOの再構築と機能強化を行い、主体的に大学の研究Seedsを民間企業にライセンスし、スタートアップ支援までもカバーすると明記すべき。	沖縄のアカデミアの質は決して低くはない。問題は、これを徹底的に開拓し、知的財産権にし産業界へつなげるTLO機能の低さである。	TLO機能を担う支援機関については、施策②「研究成果等の知的財産化・技術移転の推進」の文章中で記載する、「産学官金連携」の中に位置づけております。 また、各大学等が主体的にライセンスアウトに係る内容については、ご意見を踏まえ、新たに108頁32行目に以下のとおり追記いたします(下線部:追加部分)。 ②研究成果等の知的財産化・技術移転の推進 「研究成果等の知的財産権制度の活用や技術移転については、優れた研究開発成果を産業に結びつけるため、産学官金連携による研究開発の促進、大学等がもつ研究シーズの活用、担い手となる県内企業の研究開発力向上、地場産業の高度化等に一体的に取り組む」。 あわせて、スタートアップ支援については、「大学発ベンチャー等の創出促進」(P109、L6)、「スタートアップの促進」(P111、L29)で取り組むこととしています。	山本貴史	7月9日	科学
3	2	2	4	109	3	(前略)産業財産権の創造・保護・活用に向けた普及啓発に取り組む。	(前略)知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発に取り組む。	権利化しない知的財産(営業秘密等)もあろうかと思っておりますので、修正案の提案です。	ご意見のとおり、修正いたします。	井瀧 史洋	7月9日	科学
4	2	2	4	109	6	大学発ベンチャー等の創出促進	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業の継続と強化	これは、日本の自治体で唯一実施されている県主体のGAPファンドであり、非常に優れた事業である。文部科学省も注目しており、これを継続・強化することが、ベンチャー起業促進につながると思われる。	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、素案の「施策①OIST等を核とした共同研究の推進」(108頁21行)を推進していくための事業として位置づけており、今後も継続していくとともに、事業も強化していきたいと考えております。	山本貴史	7月9日	科学
5	2	2	4	109	12	有望なベンチャー企業に対しては、(後略)	有望なベンチャー企業やスタートアップに対しては、(後略)	部会で議論する話ではないですが、実際の支援のターゲットは誰なのか、ベンチャー企業とスタートアップをどのように定義づけ、位置づけるのか、必要に応じ整理した方が良いかと思いましたが。例えばP112に記載されている施策は全てスタートアップが対象となっています。	当該施策に係る主な支援のターゲットは、ライフサイエンス分野における大学発ベンチャー企業を想定しております。 ライフサイエンス分野については、基礎研究から実用化や事業化までには長い時間を要することから、ベンチャー企業を支援することを想定していますが、スタートアップ企業創出の可能性もあるため、ご意見を踏まえ、「ベンチャー企業等」と修正いたします。 また、P112で記載されるスタートアップと、当施策で定義するスタートアップはその定義が異なることから、ご意見にあるとおり、素案で記載するスタートアップの定義は整理いたします。 なお、有望なベンチャー企業等に対する支援については、研究開発資金の補助等、直接的な支援や資金獲得の機会創出の取組等を想定しています。	井瀧 史洋	7月9日	科学
6	2	2	4	110	2	イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進		施策として明記する以上、支援スキームをしっかりと整え、サポートを求める企業をしっかりと支援できる仕組みを構築する必要があります(施策実行面での意見となります。以前ある事業の審査会にて医薬関連企業の案件が不採択となったことがあり、目指している姿と実体の乖離に違和感を感じたため)。	施策展開「イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進」の中の施策「①企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進」において、製品開発にかかる資金調達、販路開拓など、バイオベンチャー企業の経営課題解決に向けた支援に取り組んでまいります。	井瀧 史洋	7月9日	もの
	2	2	4	107	12	OISTは研究、知的財産、起業家育成の三つの戦略分野を基にイノベーション、教育、研究の分野で卓越した業績を残し、大学の基本理念にある、国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、本県の自立的発展と、世界の科学技術の向上に寄与する。	OISTは研究・・・ 寄与することを推進している。 又は 寄与している。	本頁P5～34の流れの中で、ここは表現意図が明確に伝わってこない。この表現では、次の4点に解釈できる。 ①寄与することを推進している ②寄与することを目的としている ③寄与することが期待されている ④寄与するべきである ①が妥当と思われる。	沖縄科学技術大学院大学学園法においては、その目的の中に「沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする」とあることから、県としては、「寄与することが期待されている」ということを意図しているため、「③寄与することが期待されている」に修正いたします。 また、本頁の記載内容については、部会において委員からの意見等に基づき、整理し、修正したいと考えております。	山城博美	7月26日	科学

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
	2	2	4	107	31	産業の高度化の促進及び社会課題の解決に向けて取り組むことが課題である。	産業の高度化の促進及び社会課題の解決に向けて取り組む必要がある。 又は ことが求められる。	「課題」が重複	新たな振興計画(素案)の記載形式として、基本施策リード文最後の2段落は、「～課題である。」「～取り組む。」で統一されていることから、素案の原文とおりとしたいと考えています。 なお、当該文章で使用する、「社会課題の解決」は、一つの用語として使用しております。	山城博美	7月26日	科学
	2	2	4	109	12	ベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援	ベンチャーキャピタルや産業振興公社等によるハンズオン支援	ハンズオン支援については近年、ISCOも数多く手掛け成果を出している	頂いたご意見のとおり修正いたします。	稲垣 純一	7月26日	産政
	2	2	4	155	7	(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	④保健衛生分野における国際協力の推進 新型コロナウイルス感染症など世界的に拡大する感染症等の状況を踏まえ、台湾をはじめとする国内外の研究機関等との連携強化による国際ネットワークの充実を図り、疫学調査や感染症対策等の研究開発等の促進による島しょ県における防疫体制の強化に取り組む。	沖縄と同じ島嶼性を持つ地域として、台湾の産業振興ならびに成長戦略は学ぶべき点が多くある。保健衛生分野に限定することなく、観光産業・ものづくり産業においても人的交流・文化的交流を積極的に推進してほしい。これらは沖縄の海外交易の歴史から生まれる独自性であり、日本の産業振興等にも貢献する取り組みだと考えている。	ものづくり産業の分野における人的交流・文化的交流に係る素案への反映については、ご意見のあった観光産業分野も含め、文化観光スポーツ部と調整、整合を図りながら、記載箇所や内容等を検討します。	刈辺美紀 (福祉保健部会より申し送り)	7月27日	もの

意見書様式(修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

② 成果指標											
全体 項番	第2回 テーマ	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
②-13	2	3-(5) イ 施策③	バイオ関連企業等の企業数	健康・医薬関連企業・機関数		施策のタイトルにあわせたほうが良いと思料します。	施策③は「健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成」であり、産業拠点到集積を目指す企業等は、健康・医療分野に限らず、ITや物流等の関連企業も想定しているため、当指標を設定しております。	2	井瀧 史洋	7月9日	もの
②-15	2	3-(5)	OISTを核としたイノベーション・エコシステム	TLOの再構築と機能強化	ライセンス件数・ロイヤリティー額の目標設定	アカデミアの質は高いが産業界につながっていないことが問題であるので	ご意見の趣旨を踏まえ、基本施策「科学技術イノベーションの創出と持続可能な産業の創出」の主要指標を、「大学等の特許権実施許諾等件数」に修正いたします。	2	山本貴史	7月9日	科学

新たな振興計画(素案)に対する意見書

部会名：産業振興部会

全体 項番	第2回 テーマ	意見内容	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
8	2	<p>先端医療・バイオ産業というイメージが湧きにくいですが、基本的には「健康医療産業」です。加速する高齢化社会に伴い、人々の健康への関心が高まり健康医療産業は大きく発展することが予想されています。(委員の皆様も御自身や家族の健康に関心がない方はいらっしゃらないでしょう。)</p> <p>その中でも再生医療は市場規模が指数関数的に大きくなることが予想されている成長産業です。</p> <p>日本政府はまだ初期段階にある再生医療産業の発展を大きく支援しており、多くの製薬企業、ベンチャー企業が参入しはじめています。沖縄県はこれまでの事業支援により「再生医療事業」が強い県であることを示し続けることが出来ています。</p> <p>具体的な成果の一つとして琉球大学では日本最大規模の脂肪幹細胞のストックがなされています。また同大ではAMED(日本医療研究開発機構)の支援を受けて日本初(世界初)の「産業利用倫理審査委員会」を設立し、これまで認められていなかった「商業利用目的でヒト組織を市場に提供する」仕組みを整えています。</p> <p>沖縄県からヒト細胞やヒト組織を適切に市場に提供する仕組みを整えることで、国内だけではなくアジアへも再生医療事業を展開する可能性を秘めています。これらヒト組織・細胞を市場に出す事業は日本初の試みであり、極めて大きな産業になる可能性が高く、再生医療産業界の中で高い注目を浴びています。</p> <p>また再生医療産業の中には、結果を出すまでに時間のかかる「医薬品」の開発だけではなく、急拡大している再生医療関連の「化粧品」事業も含まれています。化粧品事業は、健康食品事業、機能性食品事業とならんとすぐに販売可能なため、結果が出やすい分野です。</p> <p>沖縄県がこれらの事業を推進するアカデミアや企業を支援し、「健康医療に強い沖縄」のイメージを作りあげ、関連する観光産業にも良い影響を波及させることで、最終的には県民の雇用が促進されて所得水準もあがります。</p> <p>伝統的な沖縄県の産業を守りつつ、新たに急拡大している再生医療事業、化粧品開発事業、医療機器開発事業、健康食品事業など、健康医療関連産業への支援が絶対的に必要と 考えます。</p> <p>是非「健康医療 沖縄」のイメージをこれからの沖縄県の施策の大きな一つの柱としていただきたいと思います。</p>	<p>沖縄県はこれまで、健康・医療分野を成長分野と位置づけ、付加価値の高い産業の一つとして、健康食品のブランド化に取り組み、沖縄独自の認証制度「ウェルネス・オキナワ・ジャパン」の創設を支援しました。</p> <p>さらに、健康・医療分野の中でも、市場規模の拡大が見込まれる再生医療分野の研究開発にも力を入れ、大量培養装置の開発や再生医療に必要な細胞のストック、医薬品等の臨床試験を実施するための体制の整備等、再生医療に必要な基盤を構築してきました。</p> <p>これらをふまえ、新たな振興計画では、施策展開「イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進」の中の施策「①企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進」において、本県の地域特性や生物資源等を生かした医薬品や機能性食品等を含むバイオ関連企業の研究開発支援、経営課題解決に向けた支援に取り組んでまいります。</p> <p>加えて、施策「②先端医療分野における実用化の促進」において、再生医療等の実用化を見据えた研究開発や臨床試験等の支援に引き続き取り組んでいく考えです。</p>	2	清水雄介	7月20日	もの